

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大宜味村 473022
地域名 (地域内農業集落名)	田嘉里地域 (田嘉里区)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	16.36 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	15.84 h a
② 田の面積	0.04 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	15.80 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.20 h a
⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.10 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農振農用地区域の土地改良区内にあり、サトウキビ、マンゴー、シークワサーがおもに栽培されています。高齢化の深刻化に伴い、遊休農地の更なる増加が懸念され、そのために持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の特産物であるサトウキビ、マンゴー、シークワサーについては担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。また、利用者のいない農地については地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	50	%	将来の目標とする集積率
			68 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、農地整備事業を活用し令和7年度から整備の実施を始める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
シークワサーの栽培管理及び収穫作業については高齢化等により出来なくなる農家が増加するため、栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシの被害が拡大しないよう防止柵の設置を推進する。

④土地改良区内の農道や農地のにたいし、舗装や盛土等の基盤整備をすすめ、営農しやすい環境を作りを進める。

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を利用者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認定			31,608 m ²	0 m ²		35,224 m ²	0 m ²		
認定			3,799 m ²	0 m ²		10,069 m ²	0 m ²		
到達			3,346 m ²	0 m ²		3,346 m ²	0 m ²		
育成			8,964 m ²	0 m ²		14,121 m ²	0 m ²		
利用者			4,444 m ²	0 m ²		4,867 m ²	0 m ²		
利用者			764 m ²	0 m ²		764 m ²	0 m ²		
利用者			7,057 m ²	0 m ²		7,057 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		3,339 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,985 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,065 m ²	0 m ²		
利用者			3,974 m ²	0 m ²		1,947 m ²	0 m ²		
利用者			5,246 m ²	0 m ²		6,005 m ²	0 m ²		
利用者			4,429 m ²	0 m ²		4,429 m ²	0 m ²		
利用者			646 m ²	0 m ²		743 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		3,175 m ²	0 m ²		
利用者			669 m ²	0 m ²		1,082 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		694 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		736 m ²	0 m ²		
利用者			3,750 m ²	0 m ²		3,750 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,456 m ²	0 m ²		
利用者			980 m ²	0 m ²		980 m ²	0 m ²		
利用者			2,326 m ²	0 m ²		3,012 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,115 m ²	0 m ²		
利用者			176 m ²	0 m ²		176 m ²	0 m ²		
計	24経営体		82,178 m ²	0 m ²		111,137 m ²	0 m ²		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大宜味村 473022
地域名 (地域内農業集落名)	喜如嘉地域 (謝名城区・喜如嘉区)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	22.72 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	22.40 h a
② 田の面積	9.41 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	13.31 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.10 h a
⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計	6.38 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農振農用地区域の土地改良区内にあり、オクラレルカ、フトイ、キクなどの花卉類、マンゴー、シークウーサー、サトウキビ（黒糖用）が主に栽培されています。
土地改良区域については、復帰直後に整備されたため老朽化が激しく、水はけが悪くなっていたり、破損している部分もあるため補修などをする必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の特産物であるオクラレルカ、フトイ等の切り花類については生産者の高齢化が進んでいるため、村外からでもいいので若い農家に就農できるような取り組みをする検討する。その他の作物についても担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。また、利用者のいない農地については地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	34	%	将来の目標とする集積率
			61 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
今後、担い手のニーズを集約し、農地整備事業を活用して整備の実施を始める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
シークワサーの栽培管理及び収穫作業については高齢化等により出来なくなる農家が増加するため、栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシの被害が拡大しないよう防止柵の設置を推進する。
 ②無化学肥料・無農薬栽培に関心が高い農家が多いのでこれらが取り組みやすい環境づくりを進める。
 ⑧土地改良区内の農地に対し、給排水路等の基盤の補修をすすめ、営農しやすい環境を作りを進める。

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を利用者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託面 積	目標地図 上の表示	備考
到達			3,762 m ²	0 m ²		2,806 m ²	0 m ²		
到達			4,113 m ²	0 m ²		6,291 m ²	0 m ²		
認農			7,478 m ²	0 m ²		8,657 m ²	0 m ²		
認就			780 m ²	0 m ²		1,085 m ²	0 m ²		
認就			1,785 m ²	0 m ²		1,785 m ²	0 m ²		
認就			4,309 m ²	0 m ²		4,309 m ²	0 m ²		
利用者			456 m ²	0 m ²		730 m ²	0 m ²		
利用者			312 m ²	0 m ²		1,351 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		452 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		372 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,100 m ²	0 m ²		
利用者			863 m ²	0 m ²		863 m ²	0 m ²		
利用者			2,790 m ²	0 m ²		7,188 m ²	0 m ²		
利用者			115 m ²	0 m ²		115 m ²	0 m ²		
利用者			700 m ²	0 m ²		1,988 m ²	0 m ²		
利用者			1,520 m ²	0 m ²		1,520 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,946 m ²	0 m ²		
利用者			241 m ²	0 m ²		241 m ²	0 m ²		
利用者			3,828 m ²	0 m ²		3,828 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,193 m ²	0 m ²		
利用者			68 m ²	0 m ²		68 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		4,006 m ²	0 m ²		
利用者			389 m ²	0 m ²		389 m ²	0 m ²		
利用者			2,298 m ²	0 m ²		2,298 m ²	0 m ²		
利用者			872 m ²	0 m ²		8,605 m ²	0 m ²		
利用者			428 m ²	0 m ²		2,622 m ²	0 m ²		
利用者			525 m ²	0 m ²		2,362 m ²	0 m ²		
利用者			2,919 m ²	0 m ²		3,165 m ²	0 m ²		
利用者			471 m ²	0 m ²		11,046 m ²	0 m ²		
利用者			8,794 m ²	0 m ²		22,761 m ²	0 m ²		
利用者			374 m ²	0 m ²		374 m ²	0 m ²		
利用者			2,460 m ²	0 m ²		2,460 m ²	0 m ²		
利用者			2,688 m ²	0 m ²		5,054 m ²	0 m ²		
利用者			3,687 m ²	0 m ²		3,687 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		865 m ²	0 m ²		
利用者			11,780 m ²	0 m ²		11,780 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		514 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,398 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		717 m ²	0 m ²		
利用者			421 m ²	0 m ²		2,127 m ²	0 m ²		
利用者			3,949 m ²	0 m ²		3,949 m ²	0 m ²		
利用者			1,206 m ²	0 m ²		1,206 m ²	0 m ²		
計	42経営体		76,381 m ²	0 m ²		139,273 m ²	0 m ²		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大宜味村 473022
地域名 (地域内農業集落名)	根路銘地域 (根路銘区・上原区)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	16.32 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	11.88 h a
② 田の面積	0.00 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	16.32 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.06 h a
⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.76 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
 3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農振農用地区域内にありほとんどの農地でシークワサーが栽培されています。

村外住所の農家も多く、遊休農地や遊休農地予備軍も存在しているため村内・村外から新規就農者を確保・育成し、農地利用を確保していく仕組みの構築が課題となります。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の主な作物であるシークワサーについては担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。
 また、利用者のいない農地があれば地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手の農地利用の意向に配慮し、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21	%	将来の目標とする集積率
			35 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
現在、農道・排水等の整備事業を計画中である。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシの被害が多いため防止柵の設置を推進する。
カラス被害に対しては・・・

③カンキツ類の防除作業などについてドローンによる効率的な防除体系の共同利用の検討をする。

⑧農道・排水等の整備事業を計画中である。

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を利用者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者			343 m ²	0 m ²		343 m ²	0 m ²		
利用者			9,282 m ²	0 m ²		9,282 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		8,551 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,520 m ²	0 m ²		
利用者			4,693 m ²	0 m ²		17,314 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		1,392 m ²	0 m ²		
利用者			87 m ²	0 m ²		87 m ²	0 m ²		
利用者			13,063 m ²	0 m ²		13,063 m ²	0 m ²		
利用者			338 m ²	0 m ²		338 m ²	0 m ²		
利用者			1,578 m ²	0 m ²		1,578 m ²	0 m ²		
利用者			378 m ²	0 m ²		378 m ²	0 m ²		
利用者			2,419 m ²	0 m ²		2,419 m ²	0 m ²		
担う物			1,659 m ²	0 m ²		1,065 m ²	0 m ²		
計	13経営体		33,840 m ²	0 m ²		57,330 m ²	0 m ²		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大宜味村 473022
地域名 (地域内農業集落名)	塩屋地域 (大工又土地改良区・白浜・安瀉地原土地改良区)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	20.01 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	20.01 h a
② 田の面積	0.00 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	20.01 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 h a
⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.76 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は農振農用地区域内の土地改良区域内にあり、半崎土地改良区においてはウコン等を中心とした野菜類、白浜土地改良区においてはサトウキビが主に栽培されている。
大工又土地改良区においてはシークワサーが主に栽培されているが、近年はスイカ・ゴーヤーの施設栽培が盛んになりつつあります。

他の地域に比べ比較的年齢が若い農家が多く存在しているが、遊休農地や多くのヤミ小作がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の主な作物であるサトウキビ、野菜、シークワサーについては担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。
また、利用者のいない農地があれば地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手の農地利用の意向に配慮し、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72	%	将来の目標とする集積率
			76 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
今後、担い手のニーズを集約し、必要であれば農地整備事業等を活用して再整備を検討する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
シークワサーの栽培管理及び収穫作業については高齢化等により出来なくなる農家が増加するため、栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ・カラスの被害がるため防止柵等の鳥獣被害防止対策を推進する。
 ③カンキツ類の防除作業などについてドローンによる効率的な防除体系を進める。
 ③携帯電話がつかない所も多くあるため、スマート農業だけでなく危機管理としても携帯基地局の設置による電波環境の改善をする必要がある。
 ⑧大工又土地改良区にかん水施設を整備する。

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を利用者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
到達			12,400 m ²	0 m ²		12,400 m ²	0 m ²		
到達			10,908 m ²	0 m ²		10,908 m ²	0 m ²		
認就			12,392 m ²	0 m ²		12,392 m ²	0 m ²		
認就			5,657 m ²	0 m ²		5,657 m ²	0 m ²		
認就			5,590 m ²	0 m ²		5,590 m ²	0 m ²		
認就			2,700 m ²	0 m ²		2,700 m ²	0 m ²		
利用者			8,488 m ²	0 m ²		8,488 m ²	0 m ²		
利用者			8,704 m ²	0 m ²		8,704 m ²	0 m ²		
利用者			805 m ²	0 m ²		805 m ²	0 m ²		
利用者			15,583 m ²	0 m ²		15,583 m ²	0 m ²		
利用者			22,357 m ²	0 m ²		22,357 m ²	0 m ²		
到達			3,988 m ²	0 m ²		3,988 m ²	0 m ²		
到達			21,892 m ²	0 m ²		21,892 m ²	0 m ²		
認就			2,391 m ²	0 m ²		2,391 m ²	0 m ²		
利用者			3,463 m ²	0 m ²		3,463 m ²	0 m ²		
利用者			1,020 m ²	0 m ²		2,586 m ²	0 m ²		
利用者			6,680 m ²	0 m ²		6,680 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		6,046 m ²	0 m ²		
計	18経営体		145,018 m ²	0 m ²		152,630 m ²	0 m ²		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大宜味村 473022
地域名 (地域内農業集落名)	田港地域 (田港区)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	12.39 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	11.41 h a
② 田の面積	0.37 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	12.01 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.08 h a
⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.23 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
 3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農振農用地区域の土地改良区内にあり、オクラ、ウコン、パパイヤ等の野菜類が主に栽培されています。高齢化の深刻化や未相続の畑が多くヤミ小作が多く農地の貸借が難しくなっています。よって遊休農地の更なる増加が懸念され、そのために持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の特産物であるオクラ、ウコン、パパイヤ等の野菜類については担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。また、利用者のいない農地については地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	33 %	将来の目標とする集積率	50 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、農地整備事業等を活用し令和6年度から整備の実施を始める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシの被害が拡大しないよう防止柵の設置を推進する。

⑧土地改良区内の排水路、農道及び農地に対し、修繕、舗装及び盛土等の基盤整備をすすめ、営農しやすい環境を作りを進める。

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を利用者 （氏名・名称）	現状			10年後 （目標年度：令和 16 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託面 積	目標地図 上の表示	備考
到達			1,814 m ²	0 m ²		1,814 m ²	0 m ²		
認就			5,132 m ²	0 m ²		4,371 m ²	0 m ²		
利用者			9,154 m ²	0 m ²		12,253 m ²	0 m ²		
利用者			4,186 m ²	0 m ²		8,572 m ²	0 m ²		
利用者			1,853 m ²	0 m ²		6,681 m ²	0 m ²		
利用者			5,425 m ²	0 m ²		6,483 m ²	0 m ²		
利用者			4,348 m ²	0 m ²		13,237 m ²	0 m ²		
利用者			2,553 m ²	0 m ²		2,553 m ²	0 m ²		
利用者			6,395 m ²	0 m ²		6,395 m ²	0 m ²		
計	9経営体		40,860 m ²	0 m ²		62,359 m ²	0 m ²		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大宜味村 473022
地域名 (地域内農業集落名)	押川地域 (押川区)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	42.37 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	18.40 h a
② 田の面積	0.00 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	42.37 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.09 h a
⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.16 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
 3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農振農用地区域内にありほとんどの農地でシークワサーが栽培されています。

村外住所の農家も多く、遊休農地や遊休農地予備軍も存在しているため村内・村外から新規就農者を確保・育成し、農地利用を確保していく仕組みの構築が課題となります。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の主な作物であるシークワサーについては担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。
 また、利用者のいない農地があれば地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手の農地利用の意向に配慮し、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	32	%	将来の目標とする集積率
			42 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
現在、農道・排水等の整備事業を計画中である。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
シークワサーの栽培管理及び収穫作業については高齢化等により出来なくなる農家が増加するため、栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシの被害が多いため防止柵の設置を推進する。

③カンキツ類の防除作業などについてドローンによる効率的な防除体系の共同利用の検討をする。

⑧農道・排水等の整備事業を計画中である。

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を利用者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者			4,183 m ²	m ²		4,183 m ²	m ²		
利用者			0 m ²	m ²		3,494 m ²	m ²		
利用者			4,686 m ²	m ²		4,686 m ²	m ²		
利用者			6,141 m ²	m ²		7,118 m ²	m ²		
利用者			3,288 m ²	m ²		2,346 m ²	m ²		
利用者			16,715 m ²	m ²		16,715 m ²	m ²		
利用者			1,894 m ²	m ²		1,894 m ²	m ²		
利用者			6,362 m ²	m ²		6,362 m ²	m ²		
利用者			23,089 m ²	m ²		26,328 m ²	m ²		
利用者			5,246 m ²	m ²		5,246 m ²	m ²		
利用者			30,015 m ²	m ²		62,642 m ²	m ²		
利用者			0 m ²	m ²		1,255 m ²	m ²		
利用者			5,808 m ²	m ²		5,808 m ²	m ²		
利用者			6,350 m ²	m ²		6,350 m ²	m ²		
利用者			21,886 m ²	m ²		21,886 m ²	m ²		
計	15経営体		135,663 m ²	0 m ²		176,313 m ²	0 m ²		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大宜味村 473022
地域名 (地域内農業集落名)	江洲地域 (宮城・白浜・大保・江洲区)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	37.76 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	36.20 h a
② 田の面積	0.00 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	37.76 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 h a
⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.23 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
 3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農振農用地区域内にあり、主に土地改良区及びその周辺の農地で構成されています。大保江洲原の土地改良区では主にシークワサー、ウコン、オクラなどが主に栽培されています。
 江洲土地改良区ではサトウキビ、牧草、オクラ・ウコン等の野菜類が主に栽培されています。
 江洲土地改良区に隣接する農用地区域の農地ではウコン等の野菜類、パインやシークワサー等の果樹類が主に栽培されています。
 比較的年齢が若い農家が多く存在しているが、遊休農地も多く存在しているため村内・村外から新規就農者を確保・育成し、農地利用を確保していく仕組みの構築が課題となります。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の主な作物であるシークワサー、サトウキビ、牧草、パイン、ウコン・オクラについては担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。
 また、利用者のいない農地があれば地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手の農地利用の意向に配慮し、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	67 %	将来の目標とする集積率	73 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組 農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。									
(2) 農地中間管理機構の活用方法 農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。									
(3) 基盤整備事業への取組 江洲土地改良区については赤土流出対策として勾配修正の工事を行う。									
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組 地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。									
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 シークワサーの栽培管理及び収穫作業については高齢化等により出来なくなる農家が増加するため、栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。									
以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）									
☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☒	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他
【選択した上記の取組内容】 ①イノシシの被害が他の地域より拡大しているため防止柵の設置を特に推進する。 ②減農薬・減肥料を推進し、沖縄県の認証するエコファーマーを広げる。 ③カンキツ類の防除作業などについてドローンによる効率的な防除体系を進める。 ⑧江洲土地改良区については農地の勾配が大きく赤土流出が多くなっているため、勾配修正の工事を行う。									

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を利用者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者			1,448 m ²	0 m ²		1,448 m ²	0 m ²		
利用者			1,727 m ²	0 m ²		1,727 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		646 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		7,730 m ²	0 m ²		
利用者			49,186 m ²	0 m ²		49,186 m ²	0 m ²		
利用者			3,226 m ²	0 m ²		3,226 m ²	0 m ²		
利用者			1,547 m ²	0 m ²		2,634 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		2,855 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		10,250 m ²	0 m ²		
利用者			4,976 m ²	0 m ²		4,976 m ²	0 m ²		
利用者			47,438 m ²	0 m ²		47,438 m ²	0 m ²		
利用者			24,346 m ²	0 m ²		24,346 m ²	0 m ²		
利用者			12,164 m ²	0 m ²		12,164 m ²	0 m ²		
利用者			1,734 m ²	0 m ²		1,734 m ²	0 m ²		
利用者			12,479 m ²	0 m ²		12,479 m ²	0 m ²		
利用者			12,968 m ²	0 m ²		12,968 m ²	0 m ²		
利用者			6,504 m ²	0 m ²		6,504 m ²	0 m ²		
利用者			4,558 m ²	0 m ²		4,558 m ²	0 m ²		
利用者			11,138 m ²	0 m ²		11,138 m ²	0 m ²		
利用者			1,587 m ²	0 m ²		1,587 m ²	0 m ²		
利用者			5,754 m ²	0 m ²		5,754 m ²	0 m ²		
利用者			19,571 m ²	0 m ²		19,571 m ²	0 m ²		
利用者			5,881 m ²	0 m ²		5,881 m ²	0 m ²		
利用者			6,992 m ²	0 m ²		6,992 m ²	0 m ²		
利用者			12,918 m ²	0 m ²		12,918 m ²	0 m ²		
利用者			3,365 m ²	0 m ²		3,365 m ²	0 m ²		
利用者			1,926 m ²	0 m ²		1,926 m ²	0 m ²		
計	27経営体		253,433 m ²	0 m ²		276,001 m ²	0 m ²		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大宜味村 473022
地域名 (地域内農業集落名)	津波地域 (津波区)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	78.69 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	77.38 h a
② 田の面積	0.00 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	20.94 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 h a
⑤ 区域内において、今後農業を利用者が引き受ける意向のある農地面積の合計	8.12 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
 3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、土地改良区ではない農振農用地区域内にあり、牧草から果樹、野菜類がおもに栽培されています。地域的に面積が広い農地が多く、肉用牛等の畜産農家もあるため当地区内には牧草地も多くあります。

経営規模が大きく比較的安定的な経営をしている農家が多いが、高齢化による事業の継続が懸念されます。そのため村内・村外から新規就農者を確保・育成し、農地利用を確保していく仕組みの構築が課題となります。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域の主な作物である牧草、果樹類については担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。
 また、利用者のいない農地があれば地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手の農地利用の意向に配慮し、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を利用者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	44	%	将来の目標とする集積率
			54 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者及び地域での意欲的に農業を営む意向のある農家を中心に面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農業を利用者の経営意向を考慮しながら農地中間管理事業を活用し、権利設定を段階的に進め、担い手への農地の集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
担い手からのニーズは特にないので現状維持。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①江洲地区同様にイノシシの被害が他の地域より拡大しているため防止柵の設置を特に推進する。
 ②減農薬・減肥料を推進し、沖縄県の認証するエコファーマーを広げる。
 ③カンキツ類の防除作業などについてドローンによる効率的な防除体系を進める。

4 地域内の農業を利用者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を利用者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農			6,600 m ²	0 m ²		6,600 m ²	0 m ²		
到達			16,325 m ²	0 m ²		16,325 m ²	0 m ²		
到達			39,027 m ²	0 m ²		39,027 m ²	0 m ²		
利用者			16,700 m ²	0 m ²		16,700 m ²	0 m ²		
利用者			20,817 m ²	0 m ²		20,817 m ²	0 m ²		
利用者			6,500 m ²	0 m ²		6,500 m ²	0 m ²		
利用者			1,500 m ²	0 m ²		1,500 m ²	0 m ²		
利用者			43,523 m ²	0 m ²		43,523 m ²	0 m ²		
利用者			0 m ²	0 m ²		81,217 m ²	0 m ²		
利用者			32,832 m ²	0 m ²		32,832 m ²	0 m ²		
利用者			5,000 m ²	0 m ²		5,000 m ²	0 m ²		
利用者			2,696 m ²	0 m ²		2,696 m ²	0 m ²		
利用者			10,087 m ²	0 m ²		10,087 m ²	0 m ²		
利用者			101,682 m ²	0 m ²		101,682 m ²	0 m ²		
利用者			36,252 m ²	0 m ²		36,252 m ²	0 m ²		
利用者			3,400 m ²	0 m ²		3,400 m ²	0 m ²		
計	16経営体		342,941 m ²	0 m ²		424,158 m ²	0 m ²		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を利用者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を利用者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を利用者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を利用者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。